

高校「経済教育」の研究と展開 (I)

—— 高校「経済教育」の現況と探究課題 ——

愛知教育大学法経社教室 奥住 忠久
愛知県立半田高等学校 宮原 悟
(昭和62年12月25日受理)

I. 研究の構想とその必要性・意義

本研究の全体構想は、以下のようである。

- (I) 高校「経済教育」の現況と探究課題
- (II) 高校「経済教育」と経済学
- (III) 高校「経済教育」授業研究
- (IV) 高校「経済教育」における評価問題

まず、本稿では、現行高校学習指導要領下における「経済教育」の問題傾向の一端を指摘するとともに、米国における有力な経済教育推進組織である「経済教育合同協議会」(Joint Council on Economic Education, 以下JCEE)が提示する「基礎的経済概念」⁽¹⁾に依拠しつつ高校「現代社会」、「政治・経済」教科書での取り扱われ方を分析することで高校「経済教育」の特質とそこに横たわる探究課題を明らかにする。

続く「(II)」においては、高校「経済教育」と経済学との関わりが、教科書への導入のされ方、影響性などの観点から追究される予定である。

「(III)」では、高校教育の場にみられる「経済教育」授業の分析と類型化が試みられ、かつその検討を通して諸傾向、問題性が明らかにされるとともに今日の諸課題に応える授業創造と実践化の結果が論述される予定である。

最後の「(IV)」では、高校「経済教育」で論ぜられることの少ないが、きわめて重要な問題である「評価」が取り扱われる予定である。

ところで、このような研究の必要性・意義は、どこに求めることができるであろうか。本研究の必要性・意義の第一は、高校生をはじめとする青少年を取り囲む経済社会が生み出しつつある諸現実への対応としての教育的必要性にある。たとえば、カード社会の進展という経済社会の現実⁽²⁾は、経済的自己管理能力の育成を教育に要請するし、マルチ商法やそれに類似した悪徳商法の横行は、

「知性的で責任ある意思決定」⁽³⁾の道具としての経済学の習得必要性を高めるであろう。また、ここでは、単に被害者にならないためという防衛的能力の育成のみならず、加害者のサイドに立つことを自戒する経済倫理観の形成も重要な教育課題とされよう。これらの課題に現行の高校「経済教育」が十分に応えているや否やを明らかにしていくことは、意義深いことである。

第二に、高校「経済教育」が、学習の対象とする経済社会自体の著しい変容に応ずるための教育内容検討の必要性である。日本経済のソフト化、サービス化、グローバル化の急展開は、現行の経済教育内容を陳腐化し、情報化の波は、指導法の改変を迫っているのであり、それらの課題に応えるためには、経済教育内容を再検討し、指導法の刷新も含めた授業創造が急務である。また、そのような課題に応えることなしには、明日を担う青少年に十分な経済活動能力を用意させえないであろう。この面からも研究の意義は大である。

第三に、教育課程審議会の『審議のまとめ』(1987年11月27日)にみられる新しい方向への対応上の必要性である。いづれ『審議のまとめ』の基本線に沿って学習指導要領は改訂されるであろうが、そこでは、「現代社会」、「政治・経済」は、「倫理」とともに「公民科」として括られ、4単位が必修とされる関係上、高校段階で「経済教育」は、すべての高校生に課せられることとなる。そして、その際重要なことは、「現代社会」であれ、「政治・経済」であれ、高校終了までに習得が望まれる経済学的知識のミニマムエッセンシャルズと育てたい「経済学的センス」⁽⁴⁾が明確にされていることである。このような観点からの研究の意義は、十分に認められよう。

Ⅱ. 研究の視点と方法

さて、上述したような研究の必要性・意義に立つとき、研究の視点、方法も明らかにされる。すなわち、研究視点の一つは、教育目標論的視点とでも呼びうるもので、そこでは、小学校、中学校と積み上げてきた経済学習の最終段階として高校「経済教育」の目標や役割が、学習指導要領や教科書、年間指導計画案などの分析を通して明らかにされる。その際、小・中学校における「経済教育」の関連性や連続性の観点から高校「経済教育」の担う役割が把握される必要がある。また、学校段階別に子どもたちが現実にとどの程度の経済学的知識やセンスを習得しているか、実態調査の必要性もある。なお、この視点からの研究にあたっては、米国の経済教育研究・実践が多くの示唆を与えると考えられるので日米比較も試みられてよいであろう。⁽⁶⁾

研究視点の二つは、教育内容論的視点である。現代経済社会の傾向や直面する問題の研究とそれら問題への現代経済学からの応答を調べることで現行「経済教育」の足らざる部分を解明し、そのうえで立って大胆な補正を行うことである。また、そのように素材を現代経済社会に求め、教材化をはかることで、「経済教育」は、より活性化され、魅力あるものとなろう。

三つ目の研究視点は、教育方法論的視点とでもいうもので、経済学的知識やセンスを現実の経済生活で生かすよう授業過程のなかに分析、判断の技術訓練を織り込む研究である。すなわち、授業過程のなかに経済的意思決定方法や価値観形成の学習機会を導入し応用的技術を開発すべく援助することである。情報機器の普及の現実を生かし、シミュレーション方式を採用するとか、ビデオ、スライド、新聞などの活用を見直をはかるなど指導方法の多様化をはかるとともに、また意思決定アプローチや論争的問題学習法の利用などの研究も望まれる。なお、このような指導法の革新とともに評価法も再検討される必要がある。なぜなら、従来型の知識理解レベルを中心とした評価方法では、上述したような経済学的知識やセンスを経済生活の場で有効、適切に働かせることは期待しえないからである。

最後に、小・中・高校を一貫した経済教育カリキュラムの研究・開発とそれに基づく授業実践の視点で、カリキュラム開発論的視点とでもいうるのであろう。そして、この視点は、先述の三つの視点の統合を意味するもので、研究の究極的目標も、ここにおかれる。研究方法としては、『小・中・高一貫の社会科カリキュラム研究』⁽⁶⁾が参考になるであろう。また、米国の経済教育カリキュラムも示唆に富むもので研究の価値があろう。

（以上「Ⅰ」、「Ⅱ」奥住）

Ⅲ. 高校「経済教育」の現況と探究課題

1. 現行学習指導要領下の「経済教育」

「国際化」「情報化」「成熟化」等、新世紀の到来近しを予感させる言葉が氾濫する昨今、いわゆる「人口」「食糧」「資源・エネルギー」「環境」等、21世紀の人類課題をも視野に入れる時、いよいよもって、経済的公民資質⁽⁷⁾の役割の重要性が認識される状況を呈してきたように思われる。何故なれば、これらの言葉なり課題なりは、究極的には経済の問題であり、21世紀を生きる子ども達に、経済的公民資質を育成することが、これらの問題解決には不可欠だと考えるからである。換言すれば、「経済の論理」が貫徹する人間社会においては、利害が対立する経済問題を、「経済原則」に立脚して、合理的・平和的に解決する知識・能力・価値形成が肝要とされているのである。

ところで、この「経済の論理」「経済原則」という用語は、いったい何を意味するのであろうか。現行の高等学校学習指導要領解説「第2章各科目 第1節現代社会 2.内容とその取扱い」および同「第6節政治・経済 2.内容とその取扱い」にこれらの用語に、直接あるいは間接的に触れる表現の記述が見られる。たとえば、前者においては「経済社会の動きには経済の論理がはたらいていることに気付かせ」、後者においては「経済理論の基本に気付かせることをねらいとしている」（いずれも傍点宮原）などである。

さて、ここで問題となることは、この「経済の論理」「経済理論」とは何か。つまり究極的には、「経済」とは何かの記述がどのようになされてあるかである。結論的に言えば、高等学校学習指導

要領および解説には、それが明確になされていない。「現代社会」「政治・経済」のそれぞれに展開されている「内容とその取扱い」を、もう少し詳細に分析してみれば、様々な経済事象の取扱いは、経済学という観点からすれば、一貫性に欠ける傾向が存在する感を払拭できない。つまり、10人の経済学者に、「経済学とは何か」を問えば、10通りの解答が存在する状況において、「経済に関する指導全体を通して、現代社会の経済に関する問題の多くは、複雑な要因がからみ合っていることに気付かせるとともに、一つの事項を取り扱う際にも、他の事項との関連に配慮して多面的に考えさせ、調和のある経済の発展の必要性を考えさせることが大切である。」(指導要領解説 第2章 第1節 2.内容とその取扱い 傍点宮原)を前提として、その扱べき「経済の論理」「経済理論」の明確化を、「複雑な要因」「多面的」「調和」という表現により、意図的に回避しているように思える。

資本主義の成立に伴い誕生・発展してきた経済学における三巨星と言え、A＝スミス・K＝マルクス・J＝M＝ケインズであることには、ほぼ異論はないであろう。ところで、彼らの問題意識は何んであったのか。「スミスは、国家による介入・統制の足かせをとりのぞき、民間経済活動を自由に解き放つことが資本主義の発展のために不可欠であるというヴィジョンを抱き、そのヴィジョンを裏付ける経済学を提示したのである。」⁽⁸⁾「マルクスは、資本論を書き、生産力の飛躍的伸張を可能にした資本主義体制そのものが生産力の一層の増大のための桎梏となるにいたって崩壊することを予言し、プロレタリア革命のための理論的思想的基盤を提供したのである。」⁽⁹⁾「ケインズは資本主義体制、自由企業制を、人類の歴史のなかで現われた体制のなかでは、最もうまく機能する望ましいものだとかんがえた。しかし、同時に、それは経済をとりまく諸条件の変化によって揺り動かされる不安定な性格をもって、市場のはたらきに全面的に委ねたのではうまく機能しない、自由放任のもとではうまく機能しない、政府の政策によってそれを補強する必要があるとかんがえた。」⁽¹⁰⁾また、D＝ディラードは、それらをまとめ

て、「スミスの書は重商主義に対する挑戦状としてとどろき、マルクスの書は資本主義の透徹した批判であり、そしてケインズの書は自由放任主義の根拠の駁撃である」⁽¹¹⁾と簡潔に表現している。つまり、社会科学という学問には不可避な性質ではあるが、同じ「経済学」という言葉で表現されるものでありながらも、その内容は多面的、否、正反対とも言える状況が存在するわけである。

以上の状況下において、高等学校学習指導要領および解説、また、それを受けての教科書における「経済教育」のあり方は、三巨星の経済理論を色濃くかつ均等・調和的に反映しており、故に、前述の如く、その扱べき「経済の論理」「経済理論」の明確化を、意図的に回避せざるを得ないのである。

ところで、価値観の多様な社会科学たる「経済学」においては、一面的な見方をすることは危険であり、いわゆる「複眼思考」が大切であるという極めて重要な鉄則がある。従って、むしろ、「経済の論理」「経済理論」の明確化は避けるべきであり、経済事象により、ケースバイケースで対応すべきであるという、極めて当然至極な考え方が存在し、現に、今日の「経済教育」にそれが適用されているし、また、それを否定するものでもない。

しかし、ここで強調したいことは、そのような今日の「経済教育」のあり方が、価値観の多様性には着目させることができたとしても、学習指導要領の「現代社会」の目標「現代社会に対する判断力の基礎と人間の生き方について自ら考える力を養う」あるいは、「政治・経済」の目標「経済国際関係などにかかわる問題について客観的に理解させ、良識ある公民として必要な教養を培う」ことが、果して可能なのかということである。つまり、「判断力」なり「客観的理解」なりの育成が、正反対な性質を含む、諸理論の「調和」の名のものと寄せ木細工たる教材を用いて、果して可能なのかという問題なのである。具体例を示せば、指導要領「現代社会」の「2内容 (1)現代社会の基本的な問題」における「経済の調和のある発展と福祉の実現」であるが、この「経済の発展」と「福祉の実現」の双方向性は、歴史的・現実的に

概観すれば，承認し難いとする方がより誠実であろう。つまり，「経済の発展」が「福祉の実現」を阻害する面を持ち，⁽¹²⁾「福祉の実現」が「経済の発展」を抑制する⁽¹³⁾というトレード・オフの関係があり，双方両立可能とするユートピア的世界を前提とすることは，多くの先進国の例を挙げるまでもなく，無理があることは自明である。さらにこの問題を回避すべく，「発展」の前に「調和のある」という形容詞が冠されているが，これこそが，今ここで問題とされるもの，つまり，この形容詞の内容を分析すれば，「経済学パラダイム」の問題に陥り，「経済教育」の方向性が崩壊する危険すらあると思われるのである。

以上の観点に立脚し，以下の点を提案したい。それは，価値観の多様な社会科学の性質，取り分け，経済学の相反する価値観の存在，を前提にしながらも，それらを包括する「経済教育」の方向性を明確にすることが肝要であるということである。その方向性とは，来るべく新世紀の時代特質を見極めつつ，その時代を生き抜く力を子ども達のうちに育成することのできるものでなくてはならない。具体的には，以下の教科書分析および他国との比較を通じて展開してゆきたい。

2. 現行教科書にみる「経済教育」

JCEE⁽¹⁴⁾は，「経済教育」のための教材開発・教員のためのワークショップ⁽¹⁵⁾主催等，様々な活動を展開している。このJCEEは，多くの刊行物を世に送り出しているが，その基本となるものは，*A FRAMEWORK FOR TEACHING THE BASIC CONCEPTS*（以下 FRAMEWORK）であり，これは，「経済問題に対して子ども達が効果的な意志決定ができたり，責任ある公民性を発揮できたりする」ためのツールとしての「基礎的経済概念」を22項目にわたって提示・説明したものである。⁽¹⁶⁾

表(1) 「基礎的経済概念」

基本的 経済 概念	1. 稀少性	マ ク ロ 経 済 概 念	13. 国民総生産（G.N.P.）
	2. 機会費用とトレード・オフ		14. 総供給
	8. 生産性		15. 総需要
	4. 経済体制		16. 失 業
	5. 経済主体と経済動機		17. インフレーションとデフレーション
	6. 交換・貨幣・相互依存		18. 金融政策
ミ ク ロ 経 済 概 念	7. 市場と価格	国 際 経 済 概 念	19. 財政政策
	8. 供給と需要		20. 絶対優位・比較優位と貿易障壁
	9. 競争と市場構造		21. 国際収支と為替レート
	10. 所得分配		22. 成長と安定の国際的局面
	11. 市場の失敗		
	12. 政府の役割		

※ 22項目の「基礎的経済概念」には，さらに，補助的概念が付加されているが，詳細は「FRAMEWORK」を参照されたい。

従って，これを基盤として，その他の刊行物 *MASTER CURRICULUM GUIDE IN ECONOMICS*⁽¹⁷⁾ のシリーズの作成，教師自身の教材開発の力量発揮の場としての *ECONOMIC EDUCATION EXPERIENCES OF ENTERPRISING TEACHERS*⁽¹⁸⁾ の作成等がなされている。ここでは，上記に示した，この米国「経済教育」の基本たる「基礎的経済概念」表に従って，日本の教科書「現代社会」「政治・経済」の経済取扱い分野の分析を展開したい。そして，その分析結果をもとに，日本の高等学校における「経済教育」の特徴を明示したい。その際，対象とした教科書は，使用頻度が割に高い4社⁽¹⁹⁾のものとした。結果は，以下の表(2)のとおりである。

表(2) 教科書分析表

教科書出版社 教科書単元	現代社会改訂版(実教出版)					改訂現代社会(東京書籍)					高校現代社会—現代を考える—(一橋出版)					高等学校新訂現代社会(第一学習社)				
	①		②			①		②			①		②			①		②		
	ア	イ	ウ	エ	オ	ア	イ	ウ	エ	オ	ア	イ	ウ	エ	オ	ア	イ	ウ	エ	オ
基礎的概念																				
1. 稀少性	○	◎				○	◎				◎					○	◎			
2. 機会費用とトレード・オフ																				
3. 生産性			○	○				◎	◎				○	○			◎		○	
4. 経済体制			◎						◎				◎					◎		
5. 経済主体と経済動機								○		○			○					◎		○
6. 交換・貨幣・相互依存		○	○	○			○	○	○			○	○	○			○	○	○	
7. 市場と価格								◎					○					◎		
8. 供給と需要			◎					◎					○					◎		
9. 競争と市場構造			◎					◎					○					◎		
10. 所得分配			○					○		○			○					○		◎
11. 市場の失敗	○				○					○										◎
12. 政府の役割	○	○	◎	○	○			◎	○	○			◎	○	○			◎	○	○
13. 国民総生産(G.N.P.)				◎				◎					◎					◎		
14. 総供給				○				◎					◎					◎		
15. 総需要								○					○					○		
16. 失業		○		◎	◎			○		○			◎		◎		○			○
17. インフレーションとデフレーション			◎	◎				○					◎					◎		◎
18. 金融政策			◎					◎					◎					◎		
19. 財政政策			◎	○	○			◎	○	○			◎	○	○			◎	○	○
20. 絶対優位・比較優位と貿易障壁										○										◎
21. 国際収支と為替レート									◎				◎	○						◎
22. 成長と安定の国際的局面		○	○	◎			○	◎				○	◎				○			◎

※ 表中◎は、該当する「基礎的経済概念」を直接に、また、○は間接的に取扱っていることを示している。
 ※※ 教科書単元は、学習指導要領「内容」の分類に基づくものである。

(現代社会)

- ① 現代と人間
- ② 現代の経済社会と国民福祉

ア. 人類と環境

イ. 人口問題と資源エネルギー
 ウ. 科学技術の発達と現代の経済生活

エ. 日本経済の特質と国際化

オ. 経済の調和ある発展と福祉の実現

(政治・経済)

- ① 日本の経済と国民福祉

ア. 現代の経済の特徴とはたらき

イ. 国民経済の構造と経済成長

ウ. 国際経済と国際協力

エ. 日本経済の現状と国民福祉

以上の分析結果をもとに、日頃感ずる日本の教科書にみる「経済教育」の顕著な特徴(問題点)を、米国と比較しつつ要約すれば、次のようになる。

- (1) 「現代社会」「政治・経済」を通じて、「機会費用(Opportunity Cost)」と「トレード・オフ(Trade-offs)」の概念は、全く取扱われていない。
- (2) 日本独自の問題(中小企業・農業・社会保障・失業・公害・都市化・日本経済発展史等)に大きなウェートを割き、かつ、それらを現象面からのみ取扱う傾向が強く、経済の原則(経済理論)から捉える視点が弱い。
- (3) マルクス主義経済学の影響が、「経済体制」「失業」の部分を中心に、随所に色濃く反映している。
- (4) 「国際経済」の学習において、その基本たる概念「比較優位(Comparative Advantage)」の取扱いが、カリキュラム構成上、問題であるように思われる。
- (5) 「経済成長」の取扱いに慎重過ぎる余り、曖昧な内容表現が頻出し、ある種の理解の奇形を生み出している。
- (6) 指導内容および指導方法における創意工夫の欠如が、「経済教育」の目指す目標の達成を妨げている。

以上(1)~(6)の詳細な説明および検討は、3にて展開する。

3. 「経済教育」比較の示唆

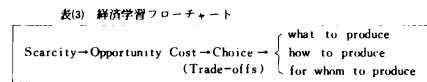
2.において展開した、教科書にみる日本の「経済教育」の特徴(1)~(6)を、ここでは、他国の、取り分け米国のそれと比較しながら、検討を加えてゆくことにする。

- (1) 「機会費用(Opportunity Cost)」と「トレード・オフ(Trade-offs)」の取扱いの問題

これらの概念は、稀少性の問題と相俟って、経済(学)を成立させる根本概念であることは、それに携わる者の常識である。世界的に最もポピュラーな経済学の教科書『サムエルソンの経済学』⁽²⁰⁾(岩波書店)を引用するまでもなく、経済(学)は、「資源の有限性と欲望の無限性のアンバランスから生ずる生産のための選択(choice)、いわ

ゆる何を(What to produce)、どのように(how to produce)、誰のために(for whom to produce)」の問題である。そして、その選択は、経済原則(最少の投入で最大の産出)に立脚して行われるが故に、「機会費用」「トレード・オフ」の問題は不可避なのである。

今夏、宮原も参加したJCEE主催のワークショップ⁽²¹⁾において、米国教員の「経済教育」推進の資質を磨くべく用意されたコースの第1限は、テーマが「国際経済(International Economics)」でありながら、



の丁寧な説明であり、「Trade offs」に関しては、具体的・日常的場面を題材としたフィルム⁽²²⁾を使用して、概念の定着を図っていた。

同じく、宮原が昨年夏訪れた、ニュージーランドの「経済教育」も、上記ワークショップと同様のアプローチが、教材・参考書等あらゆる場において展開されていた。⁽²³⁾

いわゆる、経済(学)の本質的理解を達成し、経済社会において生き抜く「思考力」「判断力」を獲得するためには、このアプローチは不可欠であり、自然であると思われる。

ところが、「機会費用」と「トレード・オフ」の概念を欠落させ、そのために稀少性の概念すら一面的理解⁽²⁴⁾に陥り、故に、経済の本質を把握出来ず、現象面を網羅することに終始する展開に至っているのが、日本の「経済教育」の現状ではないであろうか。この点は、「経済的公民資質」育成の大きな障害となる「経済教育」の根幹にかかわる問題であるように思われる。その要因については、(3)で述べることに関係しよう。

- (2) 日本独自の問題およびその現象面のみを力点を置く傾向について

前述のワークショップの参加者全員に配布されたテキスト *INVITATION TO ECONOMICS*⁽²⁵⁾ においても、英国のThe Made Simple seriesのひとつ *APPLIED ECONOMICS*⁽²⁶⁾ においても、また、その他『サムエルソンの経済学』を含む多くの「経済」を学ぶための諸外国のテキスト

においても、自国の独自の問題は、「経済理論」を学ぶ補助的な具体例としては取扱っても、それ自体を教授しようとする傾向は弱い。逆に、日本の教科書の場合、「経済理論」にはほとんど触れず、従って、理論的根拠薄弱のまま日本独自の具体的経済問題の現象面のみを記述し、それを知識として習得させようとする傾向が強い。

このような日本の「経済教育」の傾向には、2つの問題点が内在するのである。ひとつには、具体的経済問題の現象面を知ることも必要ではあるが、その根底に流れる「経済の原則」を適確に把握しなければ、経済社会において「人間生活の向上を図り、進んで国家・社会の進展に寄与しようとする態度を育てる」(学習指導要領「現代社会」の「目標」)ことには成功し得ないであろうこと。ふたつには、「今日のように企業が国民経済を越えていってしまうと、国民経済がマクロであるなんて言えないんです。マクロはワールドワイドに広がっているわけですから。これまでの経済学の根底が資本の国際移動、自由化という事実の前に覆ったんです。つまり、国民経済学原理というのは以前はリアリティがあったわけですが、いまはそのリアリティの根底が切り崩されてしまっている」²⁷⁾という発言に示唆されるように、現在の経済問題は、国家の枠に捕らわれていたのでは解決できない性質のものが多くなっている。従って、国家的視点からグローバルな視点への移行が肝要な状況において、過度な日本独自の問題への固執は、経済的公民資質育成の障害になる危険があるということ。

以上、2つの問題点は、今後充分慎重に検討されることが肝要であろう。

(3) マルクス主義経済学の影響

「経済体制」「失業」の概念を取扱う場合の「資本家と労働者の階級対立」的立場に立脚しての記述、あるいは、随所に見られる独特のトウールの引用等、いわゆるマルクス主義経済学の影響を色濃く反映する教科書が多く日本では見られる。この点に対し、米国等では、たとえば「経済体制」であれば、「Traditional system」「Command system」「Market system」による分類が一般的であり、「階級対立」等マルクスの視点はない。

日本の「経済教育」は、大学における教育まで含めて、マルクス主義経済学の占めるウェイトは極めて大きい。これは、本家のドイツ以上にマルクス経済学研究が盛んであり、世界的な研究水準の達成を成し遂げてきたことに依拠する部分があるからであろう。

以上の点に関しては、いくつかの問題点が挙げられる。たとえば、ひとつには、現代資本主義社会の特徴たる二大階級の不明確化および無階級社会たる社会主義社会の階級社会存在の中で、「階級対立」的視点がいかなる意味を持つのか。ひとつには、「資源の有限性」と「欲望の無限性」のアンバランスが一層深刻化する現代社会には不可欠な原理たる「経済原則(最少の投入で最大の産出)」を、経済学の対象としては意識せず²⁸⁾その方法たる「分業」「貿易」を、権力と服従²⁹⁾あるいは利潤率³⁰⁾との係わりとして捉えるあり方に今後どれだけの意味があるのか。

このような問題点を踏まえる時、新世紀における人類課題の性質を前提とすれば、マルクス主義経済学の色濃く影響を受けた「経済教育」が、果して、どれ程の役割を演ずることができると言えるのであろうか。このことは、マルクス主義経済学の全面的否定を意図するものではなく、その課題認識と、現在最も要求される課題認識とのギャップの拡大に、対応しきれていない「経済教育」のあり方への反省を意図するものなのである。

この(3)については、次の機会に詳細な検討を譲ることにするが、米国において、マルクス主義経済学を知らない教員が多く存在した事実は付記しておきたい。

(4) 「国際経済」の学習上の問題

「国際経済」の学習をいかに展開するかは、「国際化」の叫ばれる昨今、極めて重要な課題である。貿易摩擦に代表されるように、国家間の利害対立・緊張を孕む内容であるだけに、「国際経済」の学習は、合理的・平和的解決能力育成の真価が問われる真に「経済教育」の主要課題とも言えるものである。³¹⁾

(2)でも触れたが、従来の国民経済の枠組を前提とした経済学から、ボーダーレスな経済学へのパラダイム転換の中で、いかなる「国際経済」の学

習を展開してゆくべきかは、今後の課題であり、研究の成果が待たれるところである。しかし、現段階において問題であろうと思われるのは、貿易発生要因の根本たる、分業・特化の有利性の基本「比較優位」の概念が、「現代社会」で明確に取扱われていない点である。「政治・経済」では不十分ながら取扱われているが、これは選択科目であり、宮原の勤務校においては、二割程度の履習率である状況から判断すれば、多くの生徒が「比較優位」の知識を習得せずして国家・社会の形成者になるわけであり、これは大きな問題であろう。それは、貿易が人間社会の幸福増進に貢献する事実は、過去の歴史や現実を検証するまでもなく自明であるが、時としてミクロ的利害対立の中で、その事実が無視される状況が存在する。そして、このような不幸な状況を克服する方途は、唯一、「貿易の本質」に立ち帰ることであろうからである。ところが、現状の「国際経済」の学習においては、その立ち帰る知識、つまり「貿易の本質」の核を成す「比較優位」の知識の欠如が引き起こされているわけであり、その結果として予想されることは、非合理的・感情対立的な近視眼的政策決定とその実行という不幸である。

米国を含めた多くの国々の「経済教育」テキストにおいては、「国際経済」を取扱う分野では、まず例外なく「The Theory of Comparative Advantage」から始まること、および、この概念の早期導入（たとえば小学校段階から）の必要性、以上の2点を強調しておきたい。やはり、「国際経済」の学習は、「比較優位」の原則を確立し、それを基盤として積み上げてゆくことが、カリキュラム上効果的であろう。高等学校段階においては、必修科目たる「現代社会」でこの原則を全生徒に知識として与え、選択科目たる「政治・経済」でそれを発展させることが、順当なカリキュラム構成だと考えるのである。

(5) 「経済成長」の取扱い上の問題

「経済成長」(economic growth)の定義あるいは意義とは何であるのか。前述したワークショップで参加者全員に配布されたテキスト *INVI-TATION TO ECONOMICS* をそのまま引用すれば、「The third goal (of economics) is

growth (中略) most Americans, and most other people in the world, seem to desire higher and higher levels of output and consumption」³³⁾ (of economics は宮原補足)とある。また、やはり前述した『FRAMEWORK』によれば、「Economic growth is usually defined as an increase in real G.N.P. or, more meaningfully, in order to take account of population growth, as an increase in real G.N.P. per capita, that is, in the amount of goods and services produced per person.」³⁴⁾とある。つまり要約すれば、考慮すべきことを種々含むけれども、基本的には「経済成長」を生産活動による生産量の増大と把握しているのであり、たとえばニュージーランドの「経済教育」の教材³⁵⁾にしても「Economic Growth, Definition — increased Const. G. D. P. per capita」とあるように、これは、諸外国の一般傾向である。

ところが、日本の学習指導要領あるいは教科書においては、この点を明示することには極めて慎重である。あらゆる場面で、「経済成長」を生産量の増大と前提した記述が多く見られるにもかかわらず、その定義を避け、かつ、そう考えることへの問題点の記述には、膨大なエネルギーが割かれてあるのが現状である。

この点に関しては、高度経済成長期における成長優先政策から多発した弊害および最近の新パラダイムに基づく経済学の成果が、大きな要因として考えられる。そして、その傾向は、否定されるべきだとも思われぬ。しかし、ここで強調しておきたいことは、経済学の祖A＝スミスが、「諸国民の富」の中で、「年々の労働の生産物が年々の消費を充足するのである」と述べながら、「労働による生産物」を富とみなしたことである。換言すれば、「額に汗して労働することが豊かさの源泉」だということである。

人間社会は、「生産して消費する」営みを抜きにしては成立し得ないのは自明であるが、「経済成長」の取扱いが過度に批判的であれば、この営み、つまり「額に汗する労働」を卑下する傾向を促進し、人間社会の根幹を崩壊させる危険すら感

じさせるのである。「経済教育」を通じて、「雛鳥の如く口を開けて待っていれば餌が与えられる」的発想を払拭し、「労働」「生産活動」の尊さおよび必要性を教授すべきであり、現況においては、「経済成長」の取扱い方が、そのためのボトルネックになっている実情を憂うのである。

(6) 指導内容および指導方法における問題

前述のJCEE刊行物のひとつ *ECONOMIC EDUCATION EXPERIENCES OF ENTERPRISING TEACHERS* に毎年紹介される優秀なティーチングプロジェクトによれば、日常卑近な例を題材に、「巡検」「作業」「討論」「意見発表」「実体験」等、極めてアクティブな生徒の教育活動を取り入れた創造的授業が、「経済教育」の場で実践されているようである。また、宮原も参加したワークショップにおいても、教員が対象であるにもかかわらず、「VTR」「コンピュータ」の活用・分業のメリットの実験「紙飛行機づくり」・フィールドトリップ等、やはりアクティブなものが多く、その内容も、日常的・創造的なものを豊富に取扱っており、大変興味深いものであった。⁶⁶⁾

それに対して、日本の「経済教育」における現況は、知識注入主義に基づく講義スタイルの授業・暗記重視の授業が中心であり、現実生活から遠く離れたところに存在する無味乾燥な知識が羅列される傾向にある教科書と相俟って、生徒の興味を削ぐものとなっている。

ところで、宮原の行った、何パーセントの子ども達が経済に興味を持っているかの調査によれば、米国26.8%、ニュージーランド30.8%、日本44.0%という結果が得られている。⁶⁷⁾ 従って、この結果に基づけば、仮に日本の「経済教育」に携わる教員が、受験体制至上主義および充分なる教材研究のための環境欠如の状況を克服し、創造性豊かな授業を工夫・実践するならば、大きな成果の期待ができる可能性は存在するように思えるのである。また、その必要性は、「経済社会の現実の動きを直視させながら、できるだけ生徒の身近な事柄を取り上げて学習意欲を高めるように扱い」「単に指導事項を羅列するだけにならないように考慮する」等、学習指導要領解説の随所に指摘されても

いることである。

我々現場の教員を取り巻く環境の困難性と、魅力ある「経済教育」の達成との間の日常痛感される葛藤は、必ずや止場されるべきもの、否、止場できるものであるとの信念を抱くのである。

4. 高校「経済教育」の探究課題

以上、1～3の議論を踏まえ、取り分け3の論点を意識しながら、今後の「経済教育」の探究課題を、二項目提示したい。それらは、高等学校学習指導要領が社会科の目標とする「民主的、平和的な国家・社会の有為な形成者として必要な公民的資質を養う」の重要な要素である、「経済的公民資質」の育成をねらいとして、相互に考慮されるべきものである。

(1) 経済問題を、合理的・平和的に解決する、知識・理解、技術・能力、価値形成・態度を育てる「経済教育」のあり方

「経済教育」の原理となる経済学は、「イデオロギー・利害の束縛から解放されることが出来ない」とか、「経済学を教える教師のほうは経済学に対してちゃんとしたイメージを持っているのか」というと、これももうひとつははっきりしないのです⁶⁸⁾ とかの困難性を有する大きな特徴がある。

この点は、社会科学たる経済学の不可避な性質とは言えども、「経済教育」の目標達成には大きな障害として作用しているように思われる。1でも述べたが、固定化されたイデオロギー・イメージに捕らわれまいとするあまり、あるいは、価値観の多様性を意識し過ぎるあまり、「経済教育」の方向性が曖昧となり、様々な経済問題に対する思考力・判断力・行動力の育成には成功していないのが現状のようである。

従って、日本における経済学の発展の経緯にこだわらず、諸外国の「経済教育」の一般的傾向も視野に入れつつ、ここであるべき「経済教育」の方向性を提案したい。それは、21世紀の人類課題（「人口」「食糧」「資源・エネルギー」「環境」等）を大前提とし、その問題の合理的・平和的解決に、主体的・積極的に参加・協力できる資質を育成するもの。つまり、具体的には、「人間の欲望の無限性と資源の有限性のアンバランスから生ずる稀少性を常に意識し、経済原則（最少の投入

で最大の産出)に立脚した経済行動ができる」資質を育成することである。経済事象は様々な顔をして登場するが、その根底に流れるものは、常に、稀少性ゆえの選択的行動(what to produce・how to produce・for whom to produce)であり、従って、その選択のための意志決定基準こそが経済原則なのである。A=スミスが「国富」を、K=マルクスが「労働者」を、J=M=ケインズが「失業」を経済の対象としたが、それは具体的現象であって、この経済原則こそが根幹的なものである。この経済学の三巨星が活躍した18世紀~20世紀前半と、21世紀に接近しつつある現在とは取り巻く環境すべてが、劇的に異なることを認識しなければ、本質的な「経済教育」には到達できないと考えるのである。

今後、諸外国の「経済教育」において一般的に実践されているように、³⁹⁾ 小学校段階から一貫性を持って、提示した方向性を積み上げてゆくような教材構成の創意工夫が望まれるのであり、その中学校段階までの成果をより発展させるものとしての高校「経済教育」カリキュラムのあり方を、開発・実践することが肝要なのである。

(2) 魅力ある「経済教育」カリキュラムの創造と実践

多数の偉大な経済学の先哲が、経済学以外の専門分野から、経済学の魅力に取り付かれて転向したように、⁴⁰⁾ いわゆる人間社会の根本である「いかに作り食うか」の問題を取扱う「経済(学)」であるだけに、本来的には身近であり人間味溢れた極めて興味深い分野ではあるはずである。しかし、現実には、興味・関心を示す生徒はまだまだ少なく、⁴¹⁾ 近年の社会に対する無関心の傾向がそれに拍車をかける状況の中で、「経済教育」は、高校教育現場では、必ずしも魅力あるものとして、生徒を惹き付けることには成功していないようである。

その原因は種々様々ではあるが、最大のそれは、現実生活から乖離した無味乾燥な用語の羅列的説明に終始していることにあるのではないであろうか。この点を、過日、宮原が勤務校において実施した「経済とは何か」の授業実践⁴²⁾前後に行ったプレ・テスト・ポスト・テスト形式のアンケート結果より考察したい。(サンプル数は、プレ・テ

スト184, ポスト・テスト186, 男女比約3:2である。)授業実践報告およびその評価は、紙面の都合上別の機会に譲るとして、その過程で得られた結果を、本論文の内容に即して引用することをお断わりしておく。

〈問〉「経済」と聞くと頭に浮かぶ言葉を順に5つ書け。(プレ・テストより)

この問いに対しての解答は、サンプル数を5倍した種類だけ存在するわけだが、それを以下の表のように4項目に基づいて分類し、その各々の割合を示した。

表(4) 「経済」イメージ(全)

分類項目	割合(%)
a. 国際経済に係わる時事的項目(ex. 貿易・為替レート・アメリカ等)	30.3
b. 国内経済に係わる時事的項目(ex. 物価・税制・株等)	82.2
c. 教科書で習得したと考えられる時事的でない項目(需要・供給等)	16.9
d. 上記三項目に分類することが困難な項目(政治・文化・学部等)	20.6

※ サンプルに記載された項目すべてを、上記4項目のどれかに分類し、重複は避けた。従って分類上の判断に問題点を残すことは否定できない。

次に、上記の問いに対する解答のうち、最初に頭に浮かぶ言葉のみを、同様な方法で分類整理すれば、以下の表のようになった。

表(5) 「経済」イメージ(初)

分類項目	割合(%)
a. 上記に同じ	88.0
b. "	85.3
c. "	7.1
d. "	19.6

〈問〉今、あなたが、一番関心のある経済の問題は何ですか。もしなければ、なしと書け。(プレ・テスト・ポスト・テストより)

この2つ目の問いの結果から、3つの興味深い傾向が判明した。第1に、プレ・テストにおいて一番多かった問題が、国際経済に係わる事(円高・貿易摩擦等)で、45.1%を占めたこと。第2に、ポスト・テストでは、国際経済に係わる事が28.1%に激減し、逆に、株に係わる事(株・株価・暴落等)が、4.3%から31.2%に急増した事。これについて補足すれば、2つのテストの間に、偶然にも、株価の大暴落(10月20日)が突発していた。第3に、「なし」と答えた者は、プレ・テストでは23.9%、ポスト・テストでは13.4%、平均すれば、18.6%と意外に低値であったこと、以上である。

以上のアンケート結果から考察されることは、身近で、現実に生起している経済現象に対しては、

生徒の興味・関心も高く、それらの生徒への影響力も極めて大きいということであり、教科書に記述される知識のための知識は、その逆であるということである。従って、「経済」への興味・関心の低いのは、「経済」だからではなく、その取扱う題材に大きな原因が存在することは、明白のようである。この点を考慮した「経済教育」カリキュラムの創造と実践が肝要であること、さらには、この方向性は、学習指導要領解説にも明示されているにもかかわらず具現化していないことを強調しておきたい。

(3) 結論

(1)(2)において、今後の「経済教育」の探究課題を提示したが、この2つの課題は決して個々のものとするのではなく、統合させてゆくべき性質のものであることは言うまでもない。卑近な問題を題材に、最適な教育方法を用いて生徒の興味を喚起させ、その根底に流れる経済原則に無理なく気づかせ、それを実際に、現実生活の中で応用・実践できるところへと高めたいものであり、これこそが、経済の問題を、合理的・平和的に解決することのできる「経済的公民資質」の育成という、「経済教育」が目指すものなのである。

この点に関しての米国「経済教育」の先進性とは対称的に、先般公表された、教育課程審議会の「教育課程の基準の改善について（審議のまとめ）」の本質的な部分での硬直性は、多くの課題を残したように思える⁽⁴⁾ことを、最後に補足しておきたい。（以上「Ⅲ」宮原）

—— 注 ——

- (1) Phillip Saunders, G. L. Back, *A Framework For Teaching The Basic Concepts*, 2nd ed., JCEE Checklist No 335, 1984.
- (2) 米国の消費者教育をみるに「意思決定」「資産管理」「市民参加」の三つのカテゴリーからの内容整理がみられるが、その焦点は、あくまでも個人の意思決定と資産管理の能力にある。詳しくは、Rosella Bannister, "What is Consumer Education?" in Judith Staley Brenneke, ed., *Consumer Education and Economic Education in The Public Schools*,

- JCEE Checklist No 311, 1981, pp. 16-17.
- (3) Judith Staley Brenneke, *Decisions: Making Personal Economic Choices*. EMC Co., (St. Paul, Minnesota, 1985) Preface.
- (4) モーリス・レヴィイ, 八木甫他訳『経済学の考え方』H B J出版局, 1987年がこの点について有益な示唆を与えらると思われる。
- (5) 奥住忠久「社会科“経済教育”研究(I) — アメリカ“経済教育”の現況と示唆 —」(『愛知教育大学研究報告』第36輯く教育科学), 1987年) 15-81頁参照。
- (6) 奥住忠久編著, 中部日本教育文化会, 1986年。
- (7) 「経済的公民資質」については, 奥住忠久編著『小・中・高一貫の社会科カリキュラム研究』(中部日本教育文化会 1986年) 76頁-101頁) で明示した。
- (8) 小泉進『経済学第一歩』岩波書店, 1987年 32頁。
- (9) 同上書 33頁。
- (10) 同上書 34頁。
- (11) D=ディラード, 岡本好弘訳『J Mケインズの経済学』東洋経済新報社, 1982年, 3頁。
- (12) 高度経済成長期における種々なる弊害, たとえば公害等を想起されたい。
- (13) 英国・米国に見られる, あるいは, 日本にも忍び寄りつつある「先進国病」がその例である。
- (14) 奥住によれば, 「1949年に独立の非営利的, 非党派的教育組織として具体化されたもので, 1985年現在, 50州の州経済教育協議会, 260の経済教育センターと連携して経済教育の推進にあたっている」ということである。(注(5)論文 29頁)
- (15) JCEEを中心とした米国「経済教育」推進の一環として, 教員の資質を高めるべく, 全米各地で行われる研修会で, 教員はこれに参加し単位を取得することで, 雇用契約更改および年俸アップの有利な材料とできる。
- (16) 注(1)参照。
- (17) 『Primary Level (Grades 1-3)』『Intermediate Level (Grades 4-6)』『Junior High School Level (Grades 7-9)』の3シリーズが中心である。高等学校においては, 『

- HIGH SCHOOL ECONOMICS COURSES』が参考になる。
- (18) A=T=Nappi と A=G=Suglia が毎年編集する、優秀な経済教育実践例を掲載したものである。
- (19) 時事通信『内外教育』No.3897, 1987年12月18日。
- (20) 宮原が行った調査によれば、日本だけでなく米国・ニュージーランドでも最もポピュラーであり、現在における「経済教育」の基本となるものと考えてよい。経済学の世界では、「新古典派総合」と呼ばれ、米国において主流派経済学の両輪を成す新古典派経済学とケインズ経済学の折衷であり、宮原もこの考えに立脚している。
- (21) 「(財)経済教育研究協会」から派遣されたもので、1987年7月26日より10日間、インディアナ州インディアナポリスのインディアナ・パデュー大学で行われた。
- (22) JCEEの作製したフィルム「Trade offs」であり、1人の女学生が、放課後、ダンスの練習をするかアルバイトをするか、を迷うといった内容である。
- (23) 詳細は、奥住忠久・宮原悟「“国際性”を育てる経済教育の創造と展開 — 「グローバル経済教育」への接近とその実践化 — 」(『愛知教育大学教科教育センター研究報告』No.11. 1987年) 191 - 200 頁を参照されたい。
- (24) 稀少性を「人間の欲望の無限性と資源の有限性とのアンバランス」から捉えず、「枯渇」「不足」を強調する観点からのみされる理解をいう。
- (25) Jim Eggert, *INVITATION TO ECONOMICS*, William Kaufmann, Inc. 1984.
- (26) Derek T. Loble, *APPLIED ECONOMICS Made Simple*, W.H.Allen & Co. Ltd (London) 1972.
- (27) 宮崎義一の発言。(『経済セミナー12月号』日本評論社 1987年 24頁)
- (28) 「この経済の原則(最少の労費をもって最大の効果をあげること)は、直ちに経済学の対象となるわけではありません(中略)事実、経済の原則となると何も特に経済学研究の必要のないことなので」(宇野弘蔵『資本論の経済学』岩波新書, 1981年, 6-7頁)。()の部分は宮原の補足である。
- (29) 内田義彦『資本論の世界』岩波新書, 1983年, 26・27・56・58頁を参照。
- (30) K=マルクス 大内兵衛・細川嘉六訳『資本論』大月書店 第1巻12章及び第3巻14章を参照。
- (31) 詳細は、注(7)同書・同頁を参照。
- (32) 現行学習指導要領下でも、小学校1年からの導入は充分可能であり、具体的には注(7)での開発・実践を参照されたい。なお、米国では、注(17)の Primary Level での導入は当然のことである。
- (33) 注 Eggert op. cit., p13.
- (34) 注(1)Saunders op. cit., p33.
- (35) ニュージーランドのオークランド市にある、Avondale College (7-12学年相当の生徒が在学)における「経済教育」のカリキュラム Form three による。
- (36) 詳細は、山岡、宮原『米国経済教育視察報告』(財)経済教育研究協会, 1987年参照。
- (37) 米国はワークショップで、ニュージーランドは注(35)の Avondale College で、日本は宮原の勤務校で行ったものである。なお、米国・日本は1987年、ニュージーランドは1986年の結果である。
- (38) 尾上久雄編『経済学で現代を読む』(大阪書籍 1986年 7頁)で、佐和隆光が述べたものからの引用である。
- (39) 注(17)(18) 参照。
- (40) J=スチュアートは弁護士, F=ケネーは外科医, A=スミスは道徳哲学者, K=マルクスは法律・哲学者等, 枚挙にいとまがない。
- (41) 宮原の勤務校で行ったアンケート調査では、経済に興味を示す生徒が44%であることは前述したが、他普通科高校においては29.0%であった。
- (42) 諸外国で実践されている方法に基づいて行った「経済のイントロダクション」の授業実践である。

- 43 「国際化」への対応において経済の視点が弱いこと、唯一記述された「消費者教育」の概念も、その位置付けから判断するに、据える視点の範囲に限界性が存在するように思えること等が挙げられるが、ここでは多言を避けたい。